

衆議院安全保障委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月18日（火）、第10回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・河野外務大臣、岩屋防衛大臣、大塚国土交通副大臣、城内環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）佐藤茂樹君（公明）、青柳陽一郎君（立憲）、本多平直君（立憲）、緑川貴士君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、串田誠一君（維新）、重徳和彦君（社保）、照屋寛徳君（社民）、長島昭久君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

佐藤茂樹君（公明）

- （1） イージス・アショア配備計画について各種調査の誤りや住民説明会における不適切な対応があったことを受けた昨17日の佐竹秋田県知事や穂積秋田市市長等と岩屋防衛大臣との会談内容及び今後の計画の推進方針
- （2） 本日発生した、訓練における陸上自衛隊第一空挺団の東富士演習場上空での輸送機からの迫撃砲の落下事故に関する防衛省の把握状況
- （3） 安倍総理及び河野外務大臣のイラン訪問の成果並びに今後のイラン核開発問題の課題及び中東外交への我が国の取組方針
- （4） 本年6月13日に発生したホルムズ海峡付近におけるタンカー攻撃事案
 - ア 同攻撃に関わった勢力及びグテレス国連事務総長が提唱した第三者による調査の必要性に関する我が国政府の見解
 - イ 同海峡付近を通過する船舶への国土交通省の注意喚起の内容及び同海峡における船舶の安全対策についての国土交通省の見解

青柳陽一郎君（立憲）

- （1） トランプ大統領夫妻の国賓としての訪日
 - ア 国賓の定義、その接遇の内容及び計上している予算額
 - イ トランプ大統領夫妻の訪日に要した経費と過去の国賓招待に要した経費の比較
 - ウ 今年度中に新たな国賓を招待する計画の有無
 - エ トランプ大統領夫妻の訪日及び日米首脳会談の具体的成果
 - オ 日米首脳会談における安倍総理のイラン訪問に関する協議内容
- （2） 米国のイラン核合意離脱問題
 - ア イラン核合意についての我が国の立場及びトランプ大統領に我が国の立場を説明しているか否か
 - イ 米国のイラン核合意からの離脱及び対イラン経済制裁に対する我が国の立場
 - ウ 米国がペルシャ湾地域における不安定さの要因であるとのイランの主張に対する我が国の立場
 - エ トランプ政権が厳しい対イラン措置をとる理由についての河野外務大臣の見解
 - オ 我が国がエの理由について分析せずに米国とイランの仲介役を果たせるか否か
 - カ イラン原油取引に関する米国の二次制裁の適用除外撤廃の我が国への影響及び米国との交渉の有無
- （3） 安倍総理のイラン訪問
 - ア 訪問により中東地域における緊張の高まりが緩和したか否か
 - イ イランの最高指導者ハメネイ師の「核兵器を製造も保有も使用もしない」との発言に対する河野外務大臣の評価

- ウ G20にあわせた日米首脳会談でイラン訪問の成果について米国側に伝える方針の有無
- (4) 本年6月13日に発生したホルムズ海峡付近におけるタンカー攻撃事案
 - ア 本事案に関する我が国が有する情報及び分析結果
 - イ 米国は本事案はイランの犯行であると断定し、それに対しイランは根拠なき主張であると犯行を否定していることに対する我が国の立場
 - ウ 米国がイランの犯行であると断定した根拠に関する我が国の分析結果
 - エ G20で本事案を議題とし問題解決を図る必要性
 - オ 本事案の発生から安倍総理がイランから帰国する便に乗るまでの間における安倍総理への報告状況及び安倍総理の対応
 - カ 本事案を受けて安倍総理が我が国の危機管理センターに指示した事実の有無
 - キ 本事案発生時における安倍総理の行動
- (5) 本年4月9日に発生した航空自衛隊三沢基地所属のF-35A戦闘機の墜落事故
 - ア 事故原因及び再発防止策
 - イ 機体が回収されていないにもかかわらず機体には問題がないと防衛省が判断した理由

本多平直君（立憲）

- (1) 本年4月9日に発生した航空自衛隊三沢基地所属のF-35A戦闘機の墜落事故
 - ア 事故原因となり得る事項の全てを調査し尽くすまで同型機の飛行を再開すべきではないとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - イ F-35の不具合に関する米国の会計検査院による指摘及び米国の軍事専門誌による報道についての岩屋防衛大臣の認識
 - ウ 指摘や報道が事実か否か確認せず不具合に対処しないまま飛行を再開する可能性
- (2) 米軍普天間飛行場移設問題
 - ア 民間企業が公有水面埋立承認願書の添付書類の記載とは異なる行為を行った場合における対応についての大塚国土交通副大臣の見解
 - イ 民間企業が防衛省に提出した添付書類の記載とは異なる行為を行った場合における対応についての岩屋防衛大臣の認識
- (3) 地上配備型イージス・システム（イージス・アショア）
 - ア 昨17日の岩屋防衛大臣の秋田県訪問
 - a 配備候補地である陸上自衛隊新屋演習場と住宅地との距離についての岩屋防衛大臣の認識
 - b 訪問において同演習場の近隣住民の代表と面会しなかった理由
 - c 住民の代表と面会し大臣自らが住民の声を聞く必要性
 - d 国会議員による同演習場内の視察が可能か否か
 - イ イージス・アショアの配備に関する秋田県知事及び秋田市長への説明資料
 - a 防護範囲のシミュレーションにおいて北朝鮮のミサイル発射地点が特定できない以上他の候補地が不適であるとの結論は誤りであるとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - b 再調査に当たり遮蔽物の角度のみならず全ての項目において再調査する必要性

緑川貴士君（国民）

イージス・アショアの配備

- ア イージス・アショアの配備に関する秋田県知事及び秋田市長への説明資料の誤り
 - a 地域の安全を最優先に配備候補地の検討プロセスを見直して選定をやり直す必要性
 - b 防衛省に適地調査を実施する技術力が足りなかったため配備計画を白紙に戻すべきとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解

- c 仰角の測定値の誤りを訂正することにより遮蔽条件に問題なしとされる候補地が出てくる可能性
- d 遮蔽条件に問題があると判断される仰角の基準
- e 敷地の整備により津波の影響を受けなくなる候補地が新屋演習場以外にも存在する可能性
- イ 我が国のイージス・アショアのレーダーが米国を脅かすミサイルを前方から追跡する役割を果たしうるとした米戦略国際問題研究所（CSIS）の論文
 - a 同論文の見解に従えば我が国のイージス・アショアは米国の防衛を目的とするものではないかとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - b 同論文の見解の妥当性についての岩屋防衛大臣の認識
 - c 情報共有することはあってもイージス・アショア導入の目的はあくまでも我が国防衛であるとした衆議院安全保障委員会（本年3月8日）における岩屋防衛大臣の発言と同論文の見解との整合性
 - d 同論文の見解は誤りであるとして抗議を行う必要性
 - e 地元の懸念を踏まえると同論文の見解に対して何もリアクションを起こさないのは不適切であるとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - f 我が国防衛のためのイージス・アショアであっても弾道ミサイルの探知・追尾の情報は米側に共有されるとの認識の当否
- ウ 迎撃の死角が生じる可能性のあるイージス・アショアは我が国に適していない装備品ではないかとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
- エ 我が国のイージス・アショアは米国にもメリットがあることを踏まえ米国に対して費用負担を求める必要性
- オ 航空機や巡航ミサイルによる攻撃から自身を防護する能力をイージス・アショアに付与する必要性

赤嶺政賢君（共産）

- 米軍嘉手納基地及び普天間飛行場周辺における高濃度の有機フッ素化合物PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸、ピーフォス）及びPFOA（ペルフルオロオクタンスルホン酸、ピーフォア）検出問題
- ア PFOS等に関する国際的な動向や知見に対する厚生労働省の認識及び国内における目標値の設定に関する厚生労働省の方針
 - イ 厚生労働省における検討会（水道水質基準逐次改正検討会）の議事録を全文公開するか否か
 - ウ 厚生労働省の検討結果を受けて環境省において環境リスクに関する知見の集積を進める「要調査項目」を見直す考えの有無及び一段階上の「要監視項目」とする可能性
 - エ 防衛省が公表した「民生安定助成事業の実施計画」における北谷浄水場での活性炭設備改良工事事業に関する内容、工期、事業費、補助率及び今年度の具体的な計画
 - オ 沖縄県が実施しているPFOS等対策の過去の負担分の補償を求めていることに関する防衛省の対応
 - カ 3年以上沖縄県が米軍基地への立入調査を実施できていない理由
 - キ 沖縄県による米軍基地への立入調査の要請に関する米国との具体的な調整状況
 - ク 米軍基地におけるPFOS等の流出等による水質汚染に関する米軍自身の調査の有無
 - ケ 各国の米軍基地における調査結果があるにもかかわらず沖縄県の在日米軍基地への立入調査を認めないのはおかしいとする考えに対する河野外務大臣の見解
 - コ 嘉手納基地における米軍の調査結果が我が国政府に提供されているか否か
 - サ 我が国政府に提供されたコの調査結果の公表の可否

串田誠一君（維新）

イージス・アショア

- ア 配備候補地である陸上自衛隊新屋演習場以外の「他の国有地の検討」に際し周囲の遮蔽に係る調査において発生したミス的人為的ミスとする意味
- イ 防衛省が同調査のために使用したグーグル・アースの信頼性
- ウ 一般的に使用されていることを理由に今後もグーグル・アースを調査に使用する可能性
- エ 同調査のミスを受けて防衛省がイージス・アショアの配備候補地を見直すと発表した事実の有無
- オ イージス・アショアを配備する際に安全性を確保するため緩衝地帯が必要と住民に説明した事実の有無
- カ 緩衝地帯を設けるため県有地の取得が必要との説明を翻した事実の有無
- キ 配備候補地付近の沿岸地域に多く到達する北朝鮮の漂着船に対する政府の認識及び対処

重徳和彦君（社保）

- (1) 仕事の世界における暴力とハラスメントに関する条約案
 - ア 我が国におけるハラスメントに関する法整備の状況では国際労働機関（ILO）総会で現在議論されている同条約案を批准できないとの見解に対する政府の認識
 - イ 同条約案の批准に向けた河野外務大臣の姿勢
- (2) 香港の「逃亡犯条例」改正に対する大規模抗議デモ
 - ア 「逃亡犯条例」改正をめぐる香港政府のこれまで及び今後の対応に関する河野外務大臣の見解
 - イ 「逃亡犯条例」改正をめぐる香港政府の対応についての河野外務大臣の期待
 - ウ 香港の市民の表現の自由や言論の自由を守る根幹となる「一国二制度」に対する日本政府の評価
 - エ 「一国二制度」の将来に対する河野外務大臣の認識

照屋寛徳君（社民）

- (1) 米軍嘉手納基地及び普天間飛行場における高濃度の有機フッ素化合物PFOS及びPFOA検出問題
 - ア 防衛省が沖縄県内の全ての取水ポイント及び浄水場の水質検査を速やかに行い実態把握に努める必要性についての岩屋防衛大臣の見解
 - イ 米軍嘉手納基地及び普天間飛行場の汚染事案に関して沖縄県企業局による基地内への立入調査が認められない理由についての河野外務大臣の認識
 - ウ 「日本環境管理基準」の有害物質リストに規定されているPFOSについて我が国における水質基準を定める必要性についての岩屋防衛大臣の見解
- (2) 在日米軍基地騒音訴訟
 - ア 同訴訟の確定件数並びに原告に日本政府が支払った損害賠償金及び遅延損害金の総額
 - イ 上記損害賠償金について日米地位協定に基づき米国政府に対し分担請求した事実及び米国政府が支払った事実の有無

長島昭久君（未来）

- イージス・アショアの構成品に関する選定
 - ア 構想段階に過ぎない「LMSSR」と配備される頃には一世代前のソフトになる「ベースライン9」の組合せで選定した理由
 - イ LMSSRにAES A（アクティブ電子走査式アンテナ）技術が採用されている事実の有無
 - ウ LMSSRはロッキード・マーチン社から直接購入するのか否か

エ LMS SRには民間から直接調達する部分とFMSによって調達する部分の両方があるのか否か